

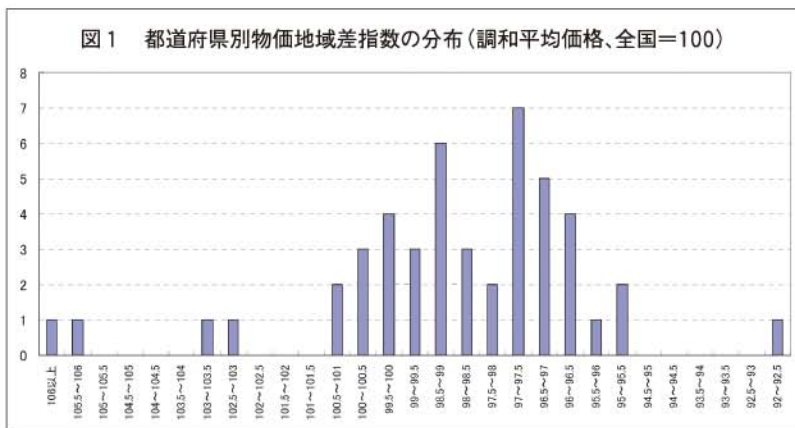
長崎県の物価水準

伊達木 瀧之助

1 全国における位置付け

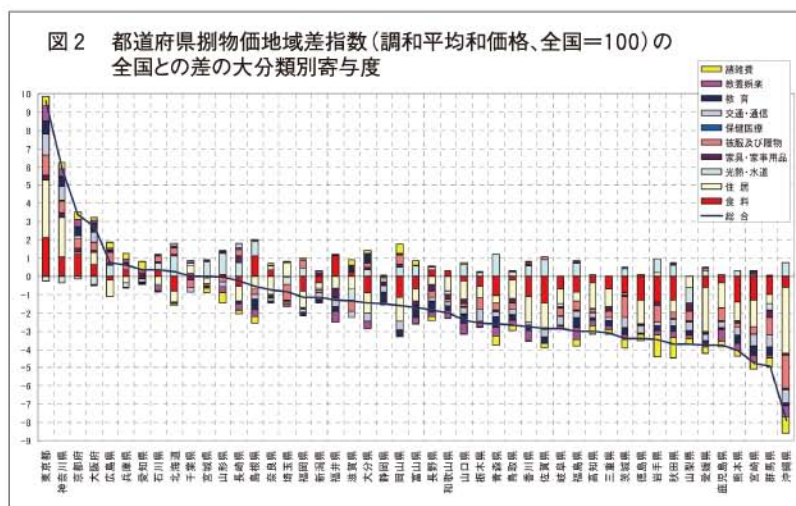
平成19年全国物価統計調査（内閣府統計局）の都道府県別の品目別調和平均価格及び品目別ウェイトを用い、フィッシャー算式によって全国平均の価格を基準（100）とする都道府県別地域差指数を算出するⁱ。これによって、長崎県の物価水準をみると、総合指数では99.7と全国平均とほぼ同水準である。しかし、各品目の全国平均価格は、市町村別価格を当該品目に対する支出金額をウェイトとして加重調和平均したものであるため、概して価格水準の高い大都市地域の価格に引っ張られて水準が高くなる傾向がある。実際、総合指数が全国平均を上回る地域は9都道府県に止まっており、1県を除き政令指定都市を域内に抱える地域である。長崎県の総合指数の47都道府県における順位は、高い方から13番目であり、中位の指数（98.3）を1.5%上回っている。

総合指数について、長崎県と全国平均との差（0.25）に対する大分類項目別寄与度をみると、引き下げに最も大きく寄与している項目は住居（寄与度-0.83）であり、次いで食料（同-0.54）の引き下げ寄与が大きいⁱⁱ。このほか、教養娯楽（同-0.30）、諸雑費（同-0.21）、教育（同-0.16）が引き下げに寄与している。一方、引き上げに寄与している項目をみると、光熱・水道（同0.74）の寄与が最も大きい。このほか、家具・家事用品



(同0.38)、被服及び履物 (同0.34)、交通・通信 (同0.23)、保険医療 (同0.12) が引き上げに寄与している。大分類項目の地域差指数 (全国平均100) をみると、総合指数の引き下げに寄与している項目では、住居が89.6 (47都道府県の順位25位)、食料品が98.2 (同26位)、教養娯楽が97.6 (同31位)、諸雑費が97.3 (同26位)、教育が96.0 (同23位) であり、教養娯楽の順位がやや低いことを除くといずれも47都道府県の中位付近に位置している。47都道府県の中位の指数と比べると、住居 (中位指数89.7)、食料品 (中位指数98.8)、教養娯楽 (中位指数98.4)、教育 (中位指数95.6) はそれぞれ±1%未満の差に止まっており、諸雑費 (中位指数98.9) も2%弱下回っているにすぎない。一方、引き上げに寄与している項目では、光熱・水道が109.3 (同8位)、家具・家事用品が109.9 (同1位)、被服及び履物が106.5 (同9位)、交通・通信が101.5 (同4位)、保険医療が102.4 (同1位) である。光熱・水道と家具・家事用品はそれぞれ全国平均を10%近く上回り、被服及び履物も全国平均を7%上回っている。また、47都道府県の中位の指数と比べると、家具・家事用品 (中位指数99.2) と被服及び履物 (中位指数97.3) がそれぞれ10%前後、光熱・水道 (中位指数102.8) が約6%上回っている。交通・通信、保健医療は、47都道府県における順位は高いものの、全国の地域間格差が小さいので、中位の指数と

の差は約3%に止まっている。長崎県の物価水準の47都道府県における位置付けを大分類項目でみると、家具・家事用品、被服及び履物、光熱・水道は中位より高く、交通・通信、保健医療は中位よりやや高く、住居、食料品、教養娯楽、教育、諸雑費はほぼ中位並みといえるだろう。



総合指数の全国平均との差に対する寄与度を個別品目についてみると、390品目のうち138品目が引き下げに寄与している。これらの品目の引き下げ寄与の合計は-4.14である。引き下げへの寄与が最も大きい品目は、民営家賃（木造）、民営家賃（非木造）である。これらに公営・都市再生機構・公社家賃（引き下げ寄与順位6番目）を加えた家賃全体の引き下げ寄与は-0.91で引き下げ寄与合計の22%を占めている。家賃は、都道府県間の格差が大きく、全国平均価格が大都市圏の地域の価格に引っ張られて高水準となっている。このため、長崎県の家賃は、全国平均価格を100とすると、民営家賃（木造）が77.6、民営家賃（非木造）が85.1、公営・都市再生機構・公社家賃が78.8と、それぞれ全国平均を15%~22%下回っている。これが、長崎県の総合指数の全国平均との差に対する家賃の寄与度を大きくしている理由である。家賃の47都道府県における位置付けをみ

ると、民営家賃（木造）は高い方から24番目、民営家賃（非木造）は26番目で、中位の指数とほぼ同水準であり、公営・都市再生機構・公家賃は高い方から15番目で、中位の指数を11%上回っている。家賃に次いで引き下げへの寄与が大きい品目は、放送受信料（ケーブル）、みかん、電気代である。放送受信料（ケーブル）、みかんの引き下げ寄与はそれぞれ-0.2であり、全国平均に対する指数がそれぞれ57.0、62.5、47都道府県における順位も高いほうから45番目、47番目と、全国的にみても価格水準が低く、それぞれ中位の指数を37%~38%下回っている。電気代は、全国平均に対する指数が96.2であり、総合指数の全国平均との差に対する引き下げ寄与が-0.13である。電気代の47都道府県における順位は41位であるが、電気代は地域ブロックごとの価格が均一であり、全国における価格変動も小さいので、中位の指数との差は-3.7%に止まっている。電気代の全国平均及び中位の指数に対する差が小さいにも関わらず、総合指数の全国平均との差に対する引き下げ寄与が大きい理由は、家計の支出額に占める同品目の構成比（総合指数のウェイト）が大きいことによる（構成比は長崎県が3.5%、全国が3.4%で全品目における順位はそれぞれ2番目）。このほか、引き下げ寄与の大きい品目には、大工手間代（引き下げ寄与順位7番目）、補習教育料（小学5年生）（同9番）、美容料（パーマメント）（同12番目）、美容料（ヘアカット）（同13番目）、理髪料（同16番目）、ゴルフプレー料金（同15番目）、外食・すし（同8番目）、外食・カレーライス（同17番目）、外食・ピザパイ（同18番目）、外食・うどん（同19番目）、月謝（水泳教室）（同21番目）など、サービス関連品目で価格が人件費の影響を受けやすい品目が目立つ。これらと類似の性格を持つ品目のなかには、家事代行料（指数の全国順位46番目、中位指数との差-22.7%）、植木職手間代（同40番目、-14.1%）、月謝（書道教室）（同43番目、13.0%）など、引き下げ寄与度は上記の品目ほど大きくないものの、47都道府県における価格水準の順位が低く、中位の指数との差が大きい品目が含まれている。なお、引き下げ寄与度の合計に占める累積構成比をみる

と、引き下げ寄与度の順位が13番目までの品目で2分の1、25番目までの品目で3分の2を占めており、総合指数の全国平均との差に対する引き下げ寄与が比較的少数の品目に集中していることを示している。

大分類	中分類	品 目	個別品目 調和平均 価格寄与 度 (%ポ イント)	長崎 県の 価格 指数	同全 国順 位	中位 の価 格指 数	価格指数 の長崎県 と中位数 との差 (%)
食 料	調理食品	弁当(からあげ弁当)	-0.040	92.4	44	97.5	-5.2
住 居	設備修繕・維持	給湯機	-0.041	83.5	39	100.8	-17.1
食 料	調理食品	弁当(幕の内弁当)	-0.045	91.6	41	97.8	-6.4
食 料	穀 類	もち	-0.051	74.6	46	97.0	-23.1
教養娯楽	教養娯楽サービス	月謝(水泳教室)	-0.052	87.3	43	96.6	-9.6
住 居	設備修繕・維持	温水洗浄便座	-0.052	79.3	36	101.4	-21.8
食 料	外 食	うどん	-0.059	85.8	40	97.1	-11.6
食 料	外 食	ピザバイ	-0.059	89.6	36	96.8	-7.4
食 料	外 食	カレーライス	-0.060	89.3	40	98.2	-9.0
諸雑費	理美容サービス	理髪料	-0.064	86.7	42	99.1	-12.5
教養娯楽	教養娯楽サービス	ゴルフプレー料金	-0.071	87.1	29	92.8	-6.2
交通・通信	交 通	鉄道運賃,普通運賃(JR以外)	-0.077	81.4	46	104.1	-21.8
諸雑費	理美容サービス	美容料(ヘアークット)	-0.081	78.1	43	96.6	-19.2
諸雑費	理美容サービス	美容料(パーマメント)	-0.086	78.6	44	97.9	-19.6
教 育	授業料等	私立大学授業料	-0.089	91.3	36	94.7	-3.6
食 料	野菜・海藻	こんにゃく100g	-0.090	82.3	41	94.4	-12.8
教 育	補習教育	補習教育料(小学5年生)	-0.093	76.3	33	82.3	-7.3
食 料	外 食	すし	-0.095	88.5	40	97.2	-9.0
住 居	設備修繕・維持	大工手間代	-0.101	84.8	35	92.5	-8.3
住 居	家 賃	公営・都市再生機構・公社家賃	-0.104	78.8	15	71.1	10.9
光熱・水道	電気代	電気代	-0.134	96.2	41	99.8	-3.7
食 料	果 物	みかん1kg	-0.195	62.5	47	99.8	-37.4
教養娯楽	教養娯楽サービス	放送受信料(ケーブル)	-0.201	57.0	45	91.5	-37.7
住 居	家 賃	民営家賃(非木造)	-0.334	85.1	26	85.7	-0.7
住 居	家 賃	民営家賃(木造)	-0.473	77.6	24	77.6	0.0

一方、長崎県における総合指数の全国平均との差を引き上げる方向に寄与している品目は、390品目のうち230品目であり、それらの引き上げ寄

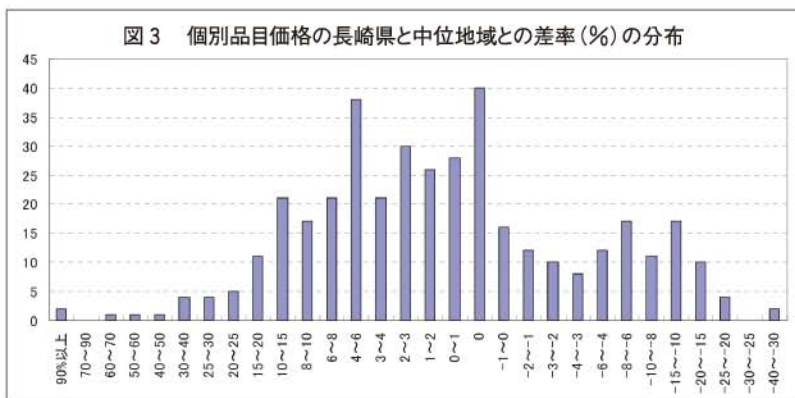
与度の合計は3.89である。引き上げに寄与している品目数は引き下げに寄与している品目数を92品目上回っているのに対し、引き上げ寄与度の合計は引き下げ寄与度の合計を下回っており、全体としてみると、引き上げ寄与が引き下げ寄与に比べ幅広い品目に薄く広がっていることを示している。最も引き上げ寄与の大きい品目は都市ガス代であり、水道料金、下水道料金の引き上げ寄与がこれに次いでいる。これら光熱・水道の3品目の寄与度はそれぞれ0.2~0.3であり、合計すると引き上げ寄与度合計の5分の1を占める。これらの品目は、概して、地方の県の価格が高い。全国平均を100とする長崎県の指数は、都市ガス代が129.6、水道料金が118.6、下水道料金が141.9であり、47都道府県における順位はそれぞれ19番目、11番目、4番目である。中位の指数と比較すると、都市ガス代が9.3%、水道料金が22.8%、下水道料金が25.0%それぞれ上回っている。車庫借料、粗大ごみ処理手数料、火災保険料、塀工事費は引き上げ寄与度がそれぞれ0.15~0.17と光熱・水道の3品目に次いで引き上げ寄与度が大きい。光熱・水道の3品目にこれら4品目を加えた7品目の寄与度の合計は引き上げ寄与度合計の36%を占める。全国平均を100とする指数は、車庫借料が117.4、粗大ごみ処理手数料が221.4、火災保険料が129.4、塀工事費が128.0であり、47都道府県における順位はそれぞれ4番目、2番目、5番目、15番目である。また、中位の指数と比べると、車庫借料が64.2%、粗大ごみ処理手数料が98.6%、火災保険料が22.3%、塀工事費が26.4%上回っている。このほか、洋掛布団、いか、婦人上着、プロパンガスは引き上げ寄与度がそれぞれ0.08~0.12と寄与度の大きい方から8番目~11番目に位置している。全国平均を100とする指数は、洋掛布団が150.8、いかが149.9、婦人上着が116.6、プロパンガスが107.7であり、47都道府県における順位はそれぞれ1番目、2番目、9番目、11番目である。中位の指数と比べると、洋掛布団が47.9%、いかが50.7%、婦人上着が11.1%、プロパンガスが4.3%上回っている。全国平均との差の引き上げに寄与している品目の中では、都市ガス代、プロパンガスのガス代と水道料金、下水道料金、

粗大ごみ処理手数料の公共料金の寄与が大きいことが注目される。

大分類	中分類	品 目	個別品目 調和平均 価格寄与 度 (%ポ イント)	長崎 県の 価格 指数	全国 順位	中位 の価 格指 数	価格指数 の長崎県 と中位数 との差 (%)
光熱・水道	ガス代	都市ガス代	0.298	129.6	19	118.5	9.3
光熱・水道	上下水道料	水道料金	0.243	118.6	11	96.5	22.8
光熱・水道	上下水道料	下水道料金	0.218	141.9	4	113.5	25.0
交通・通信	自動車等関係費	車庫借料	0.172	117.4	4	71.5	64.2
家具・家事用品	家事サービス	粗大ごみ処理手数料	0.164	221.4	2	111.5	98.6
住 居	設備修繕・維持	火災保険料	0.154	129.4	5	105.8	22.3
住 居	設備修繕・維持	塀工事費	0.152	128.0	15	101.3	26.4
家具・家事用品	寝具類	洋掛布団	0.117	150.8	1	102.0	47.9
食 料	魚介類	いか100g	0.101	149.9	2	99.5	50.7
被服及び履物	衣 料	婦人上着	0.091	116.6	9	105.0	11.1
光熱・水道	ガス代	プロパンガス	0.078	107.7	11	103.3	4.3
食 料	外 食	ぎょうざ	0.060	121.7	1	101.8	19.6
交通・通信	自動車等関係費	自動車ガソリン(スタッフ給油所)	0.060	102.9	2	100.0	3.0
被服及び履物	履物類	婦人靴	0.058	115.8	4	98.2	17.9
教養娯楽	教養娯楽サービス	美術館入館料	0.055	135.6	5	101.7	33.3
交通・通信	自動車等関係費	自動車整備費(定期点検)	0.054	110.1	5	98.1	12.2
食 料	野菜・海藻	ねぎ(根深ねぎ) 1 kg	0.049	145.4	1	108.9	33.5
食 料	油脂・調味料	しょう油指定商標以外	0.048	130.5	3	103.3	26.3
交通・通信	交 通	鉄道運賃,普通運賃(JR,在来線)	0.047	117.6	1	102.9	14.3
被服及び履物	衣 料	婦人スラックス(毛100%又は毛95%以上・ポリウレタン混用)	0.043	107.9	13	100.2	7.7
食 料	外 食	焼肉(牛カルビ,国産)	0.041	115.3	2	99.2	16.3
食 料	外 食	ビール(大瓶)	0.040	107.3	10	101.1	6.2
家具・家事用品	室内装備品	カーペット	0.039	125.7	2	95.4	31.7
食 料	酒 類	清酒指定商標以外	0.036	119.7	3	99.4	20.4
保健医療	保健医療サービス	出入入院料	0.036	116.7	3	100.9	15.7

ここまで、長崎県の物価水準を全国平均との比較を中心に分析してきたが、全国平均価格は、多くの品目がウェイトの大きい大都市圏の価格に引っ張られて相対的に高い方に偏っている。そこでここでは、長崎県の物価水準を47都道府県の中位の指数と比較して分析を行う。390品目のうち、

長崎県の価格が中位の地域を上回る品目は231 (59.2%)、長崎県の価格と中位地域の価格が同じである品目は40 (10.3%)、長崎県の価格が中位の地域を下回る品目は119 (30.5%) である。また、390品目について、長崎県の価格と中位の地域の価格との差率 ($(\text{長崎県}-\text{中位})/\text{中位} \times 100$) の分布をみると、長崎県が中位の地域を10%以上上回る品目が50 (12.8%)、5%以上10%未満上回る品目が52 (13.3%)、2%以上5%未満上回る品目が75 (19.2%)、1%以上2%未満上回る品目が26 (6.7%)、0%以上1%未満上回る品目及び0%以上1%未満下回る品目が84 (21.5%)、1%以上2%未満下回る品目が12 (3.1%)、2%以上5%未満下回る品目が22 (5.6%)、5%以上10%未満下回る品目が36 (9.2%)、10%以上下回る品目が33 (8.5%) である。長崎県の価格が中位の地域を0%以上2%未満上回る品目及び0%以上2%未満下回る品目が122 (31.3%) と、中位の地域と価格がほぼ同水準である品目が3分の1近くを占めるものの、総じて、長崎県の個別品目の価格は、中位地域に比べて高いものが多いといえるであろう。



そこで、品目ごとに中位の地域の価格を100として長崎県の価格の指数を求め、これに長崎県の一世帯当り品目別支出額ウェイトを乗じて総合指数、類別指数を算出し、この総合指数と総合中位価格指数(100)との差に対する寄与度を品目別、類別に計算するⁱⁱⁱ。中位地域を100とする総合指

数は102.4であり、長崎県の物価水準は全体として中位の価格を2.4%上回っているとみることができる。この差に対する寄与度をみると、大分類では、交通・通信が0.91と最も大きく、光熱・水道が0.57と2番目に大きい。これらに次ぐのは、被服及び履物、家具・家事用品で寄与度はそれぞれ0.48、0.45である。住居、保健医療、教育も引き上げる方向に寄与しているが、寄与度はそれぞれ0.07～0.17と比較的小さい。一方、教養娯楽、諸雑費、食料は引き下げる方向に寄与している。しかし、これらの寄与度もそれぞれ-0.15～-0.11と比較的小さい。大分類レベルでみると、長崎県の物価水準を中位から高めている主たる要因は、交通・通信、光熱・水道、被服及び履物、家具・家事用品とみることができる。次に、中分類でみると、引き上げに寄与している項目では、自動車等関係費、上下水道料金の寄与度がそれぞれ0.91、0.52と際立って大きく、それぞれ交通・通信、光熱・水道の寄与の大半を占めている。以下、魚介類（食料）、衣料（被服及び履物）、家事サービス（家具・家事用品）の寄与度がそれぞれ0.19～0.20、シャツ・セーター・下着類（被服及び履物）、身の回り用品（諸雑費）、ガス代（光熱・水道）、設備修繕・維持（住居）の寄与度がそれぞれ0.15～0.16、寝具類（家具・家事用品）、履物類（被服及び履物）の寄与度がそれぞれ0.12、授業料等（教育）、油脂・調味料（食料）の寄与度がそれぞれ0.08～0.09、酒類（食料）、家事用消耗品（家具・家事用品）、保健医療用品・器具（保健医療）の寄与度がそれぞれ0.06～0.07、室内装備品（家具・家事用品）、理美容用品（諸雑費）、教養娯楽用耐久財（教養娯楽）、乳卵類（食料）、医薬品・健康保持用摂取品（保健医療）、他の被服類（被服及び履物）、家事雑貨（家具・家事用品）の寄与度がそれぞれ0.04などとなっており、合わせて30項目が引き上げに寄与している。一方、引き下げに寄与している項目では、理美容サービス（諸雑費）の寄与度（以下一の表示は省略する）が0.21と最も大きく、次いで、教養娯楽サービス（教養娯楽）、果物（食料）、電気代（光熱・水道）の寄与度がそれぞれ0.13～0.14、調理食品（食料）、外食（食料）、他の諸雑費（諸雑費）の寄与度

がそれぞれ0.12、肉類（食料）、野菜・海藻（食料）の寄与度がそれぞれ0.08、書籍・他の印刷物（教養娯楽）、被服関連サービス（被服及び履物）の寄与度がそれぞれ0.03、教養娯楽用品（教養娯楽）、補習教育（教育）の寄与度がそれぞれ0.02、菓子類（食料）、交通（交通・通信）の寄与度がそれぞれ0.00～0.01となっている。引き下げに寄与している項目は15項目である。教科書・学習参考教材（教育）、たばこ（諸雑費）の2項目は、長崎県の価格水準が中位地域の価格水準と等しい。

大分類	中分類	大分類	中分類		
食料	穀類	0.0306	被服及 履物	衣料	-0.1510
	魚介類	0.1981		シャツ・セーター・下着類	
	肉類	-0.0825		履物類	
	乳卵類	0.0398		他の被服類	
	野菜・海藻	-0.0815		被服関連サービス	
	果物	-0.1344	保健 医療	医薬品・健康保持用摂取品	
	油脂・調味料	0.0773		保健医療用品・器具	
	菓子類	0.0119		保健医療サービス	
	調理食品	-0.1237	交通・ 通信	交通	
	飲料	0.0275		自動車等関係費	
	酒類	0.0668		通信	
	外食	-0.1206	教育	授業料等	
住居	0.1728	教科書・学習参考教材			
光熱・ 水道	家賃	0.0262	補習教育		
	設備修繕・維持	0.1467	教養 娯楽	教養娯楽用耐久財	
	電気代	-0.1290		教養娯楽用品	
	ガス代	0.1546		書籍・他の印刷物	
他の光熱	0.0229	教養娯楽サービス			
家具・ 家事用品	上下水道料	0.5245	諸雑費	理美容サービス	
	家庭用耐久財	0.0022		理美容用品	
	室内装備品	0.0443		身の回り用品	
	寝具類	0.1158		たばこ	
	家事雑貨	0.0355		他の諸雑費	
	家事用消耗品	0.0625	総合	2.3888	
家事サービス	0.1856				

さらに、小分類および個別品目でみると、引き上げに寄与している項目では、自動車等維持費の寄与度が0.92と際立って大きい。その内訳を個別品目でみると、車庫借料が0.78、自動車整備費（定期点検）、自動車ガソリン（スタッフ給油所）がそれぞれ0.07である。車庫借料の寄与は自動車等維持費および大分類項目である交通・通信の寄与の大半を占めており、個別品目のなかでも寄与度が際立って大きい。次いで、水道料金の寄与度が0.38、工事その他のサービスの寄与度が0.28と大きい。水道料金の寄与度の順位は個別品目でも車庫借料に次いで2番目である。工事その他のサービスの寄与度の内訳は塀工事費が0.20（個別品目順位の4番目）、火災保険料が0.14（同7番目）である。清掃代、生鮮魚介の寄与度はそれぞれ0.18～0.20で小分類の順位の4番目、5番目である。清掃代は個別品目では粗大ごみ処理手数料であり、個別品目の寄与度では3番目に大きい。生鮮魚介の寄与度の内訳は、いかがが0.15（個別品目順位の5番目）、ぶりが0.05（同21番目）である。下水道料金、婦人洋服の寄与度はそれぞれ0.13～0.14で小分類順位の6番目、7番目である。下水道料金の寄与度は個別品目でも6番目に大きい。婦人洋服の寄与度の内訳は婦人上着が0.08（同10番目）、婦人スラックス（毛100%又は毛95%以上・ポリウレタン混用）が0.04（同26番目）である。洋掛布団、都市ガス代、かばん類の寄与度はそれぞれ0.10～0.12で小分類順位の8番目～10番目である。洋掛布団、都市ガス代は個別品目の順位でもそれぞれ8番目、9番目である。かばん類の寄与度の内訳は、かばん（男性用）が0.04（同28番目）、かばん（ハンドバッグ）輸入品が0.03（同36番目）、かばん（ハンドバッグ）国産品が0.03（同41番目）である。婦人靴、調味料、生鮮野菜の寄与度はそれぞれ0.7で小分類順位の11番目～13番目である。婦人靴は個別品目の順位でも11番目である。調味料の寄与度の内訳は、しょう油指定商標以外が0.06（同16番目）、しょう油指定商標が0.02であり、しょうゆの寄与度は0.08で個別品目の順位では11番目に相当する。生鮮野菜の寄与度の内訳は、ねぎが0.05（細分、同22番目に相当）、きゅうり、ほうれんそう、キャベ

ツがそれぞれ0.1～0.2である。婦人シャツ・セーター類、眼鏡フレーム、幼稚園保育料、米類、私立高校授業料の寄与度はそれぞれ0.06で小分類順位の14番目～18番目である。眼鏡フレーム（細分）の寄与度は個別品目の順位では14番目に相当する。幼稚園保育料の個別品目は私立幼稚園保育料であり、個別品目の順位は14番目である。米類の個別品目はうるち米（細分）であり、寄与度の順位では14番目に相当する。また、私立高校授業料の個別品目の順位は15番目である。婦人シャツ・セーター類の寄与度の内訳は、婦人Tシャツが0.04（同25番目）、婦人セーターが0.02である。他の身の回り用品、男子シャツ・セーター類、プロパンガス、カーベットの寄与度はそれぞれ0.05で小分類順位の19番目～22番目である。他の身の回り用品の寄与度の内訳は、洋傘（日本製）が0.04（同23番目）、洋傘（中国製）が0.01である。男子シャツ・セーター類の個別品目はスポーツシャツ（細分）であり、個別品目の順位は19番目に相当する。プロパンガス、カーベットの個別品目の順位ではそれぞれ19番目、20番目である。小分類項目ではこれらを含め81項目が引き上げに寄与している。

一方、引き下げに寄与している項目では、乾物・加工品類の寄与度（以下—の表示は省略する）が0.15と最も大きい。その寄与度の内訳は、こんにゃくが0.05（個別品目の引き下げ寄与度順位9番目）、豆腐（細分）が0.05（同10番目相当）、のり（細分）が0.04（同20番目相当）である。生鮮果物、美容料の寄与度はそれぞれ0.14で小分類順位の2番目、3番目である。生鮮果物の寄与度の内訳は、みかんが0.14、バナナ（細分）が0.03（同28番目相当）である。みかんの寄与度は個別品目の引き下げ寄与の中で最も大きく、生鮮果物の引き下げ寄与全体にほぼ等しい。なお、生鮮果物の中ではりんごが引き上げに寄与しており、バナナの引き下げ寄与と相殺している。美容料の寄与度の内訳は、美容料（パーマネント）が0.07、美容料（ヘアカット）が0.06であり、個別品目の順位は4番目、6番目である。電気代、設備材料の寄与度はそれぞれ0.13で小分類順位の4番目、5番目である。電気代の寄与度は個別品目の順位では3番目である。設備

材料の寄与度の内訳は、温水洗浄便座が0.05（同13番目）、給湯機が0.04（同19番目）、浴槽が0.02（同35番目）、システムキッチンが0.01である。他の教養娯楽サービスの寄与度は0.11で小分類順位の6番目である。その内訳は、放送受信料（ケーブル）が0.13、ゴルフプレー料金が0.03（同32番目）、写真プリント代が0.01である。放送受信料（ケーブル）の寄与度は個別品目の順位では2番目に大きい。なお、他の教養娯楽サービスの中では美術館入館料が引き上げに寄与しており、その引き上げ寄与度は0.06（個別品目の引き上げ寄与度順位の17番目）である。生鮮肉、一般外食の寄与度はそれぞれ0.08～0.09で小分類順位の7番目、8番目である。生鮮肉の寄与度の内訳は豚肉（細分）が0.06（個別品目の引き下げ寄与度順位6番目相当）、鶏肉（細分）が0.03（同28番目相当）である。なお、生鮮肉のなかでは牛肉が小幅ながら引き上げに寄与している。一般外食の寄与度の内訳は、すしが0.06で個別品目順位の5番目、カレーライスが0.05（同12番目）、うどんが0.04（同15番目）、ピザパイが0.04（同20番目）、中華そばが0.03（同27番目）、コーヒーが0.00である。なお、外食では、焼肉、ぎょうざ、ビール（外食）が引き上げに寄与しており、引き上げ寄与度はそれぞれ0.07（細分、個別品目の引き上げ寄与度順位の12番目相当）、0.05（個別品目の引き上げ寄与度順位の18番目）、0.02である。主食的調理食品、保育所保育料、他の調理食品の寄与度はそれぞれ0.06～0.07で小分類順位の9番目～11番目である。主食的調理食品の内訳は、弁当が0.06（細分、個別品目の引き下げ寄与度順位7番目相当）、おにぎり、調理パンがそれぞれ0.00である。保育所保育料は個別品目の順位では7番目である。他の調理食品の寄与度の内訳は、サラダ、冷凍調理コロッケ、うなぎかば焼がそれぞれ0.02である。鉄道運賃（JR以外）理髪料、結婚式場料の寄与度はそれぞれ0.05で小分類順位の12番目～14番目、個別品目の順位ではそれぞれ10番目、11番目、14番目である。他の穀類、学校給食の寄与度はそれぞれ0.04で小分類順位の15番目、16番目である。他の穀類の個別品目はもちであり、個別品目の順位では17番目である。学校給食の

寄与度の内訳は、学校給食(小学5年生)が0.02、学校給食(中学2年生)が0.01、学校給食(小学2年生)が0.01である。魚肉練製品、新聞代、月謝類、私立大学授業料、めん類、洗濯代、まんじゅうの寄与度はそれぞれ0.03で小分類順位の17番目～23番目である。魚肉練製品の個別品目はかまぼこであり、個別品目の順位では22番目である。また、新聞代の寄与度は新聞代(地方・ブロック紙)によるものであり、個別品目の順位では23番目である。月謝類の寄与度の内訳は、月謝(水泳教室)が0.03(同24番目)、月謝(書道教室)が0.02である。なお、月謝類の個別品目では、自動車教習料などが引き上げに寄与している。補習教育料、ようかん、入浴料、切り花の寄与度はそれぞれ0.02で小分類順位の24番目～27番目である。このほか、民営家賃、運動用具、家事代行料、他の雑貨の寄与度が0.01を超えている。他の雑貨の個別品目ではタオルの寄与度が0.03(同25番目)とやや大きい。これらを含め、小分類では45項目が引き下げに寄与している。また、18項目では長崎県と中位地域の価格が等しい。

中分類	小分類		中分類	小分類	
穀類	米類	0.0591	家賃	民営家賃	-0.0141
	パン	0.0410		公営・都市再生機構・公社家賃	0.0403
	めん類	-0.0291	設備修繕・維持	設備材料	-0.1272
	他の穀類	-0.0403		工事その他のサービス	0.2738
魚介類	生鮮魚介	0.1827	電気代	電気代	-0.1290
	塩干魚介	0.0440	ガス代	都市ガス代	0.1054
	魚肉練製品	-0.0334		プロパンガス	0.0492
	他の魚介加工品	0.0048	他の光熱	灯油	0.0229
肉類	生鮮肉	-0.0872	上下水道料	水道料金	0.3844
	加工肉	0.0047		下水道料金	0.1400
乳卵類	牛乳・乳製品	0.0386	家庭用耐久財	家事用耐久財	0.0203
	卵	0.0013		冷暖房用器具	-0.0098
野菜・海藻	生鮮野菜	0.0672		一般家具	-0.0083
	乾物・加工品類	-0.1487	室内装備品	カーペット	0.0489
果物	生鮮果物	-0.1382		寝具類	カーテン
	果物加工品	0.0037	洋掛布団		0.1158

油脂・調味料	油脂	0.0072	家事雑貨	食器類	0.0224
	調味料	0.0701		台所用品	0.0251
菓子類	ようかん	-0.0186	家事用消耗品	他の雑貨	-0.0121
	まんじゅう	-0.0252		ティッシュ・トイレットペーパー	0.0067
	ケーキ	-0.0055		洗剤	0.0153
	せんべい	-0.0003		他の消耗品	0.0405
	ビスケット	0.0030	家事サービス	家事代行料	-0.0127
	ポテトチップス	0.0054		清掃代	0.1983
	チョコレート	0.0070		他の家事サービス	0.0000
	アイスクリーム	0.0222	衣料	婦人着物	0.0300
調理食品	主食的調理食品	-0.0658		男子洋服	0.0272
	他の調理食品	-0.0579	婦人洋服	0.1258	
	飲料	茶類	-0.0039	子供洋服	0.0135
コーヒー・ココア		0.0096	シャツ・セーター・ 下着類	男子シャツ・セーター類	0.0506
他の飲料		0.0218		婦人シャツ・セーター類	0.0629
酒類	清酒	0.0388	子供シャツ・セーター類	子供シャツ・セーター類	0.0239
	焼酎	0.0030		男子下着類	0.0056
	ビール	0.0202		婦人下着類	0.0158
	発泡酒	0.0048		子供下着類	0.0015
	外食	一般外食		-0.0825	履物類
学校給食		-0.0381	婦人靴	0.0730	
			他の被服類	男子靴下	0.0362
			被服関連サービス	洗濯代	-0.0252

表4-2 中位地域を100とする総合指数と総合中位指数(100)との差に対する寄与度(小分類)

中分類	小分類	中分類	小分類		
医薬品・健康保持用摂取品	感冒薬(総合かぜ薬)	0.0100	テレビ(液晶テレビ)	0.0266	
	感冒薬(解熱鎮痛剤)	0.0050	テレビ(プラズマテレビ)	0.0023	
	胃腸薬	0.0033	DVDレコーダー	0.0056	
	ビタミン剤	0.0076	パーソナルコンピュータ(デスクトップ型)	0.0025	
	漢方薬	0.0058	パーソナルコンピュータ(ノート型)	0.0078	
	サプリメント	0.0048	デジタルカメラ	-0.0042	
保健医療用品・器具	紙おむつ	-0.0045	ピアノ	0.0000	
	生理用ナプキン	0.0003	文房具	文房具	0.0000
	眼鏡フレーム	0.0604		運動用具	-0.0141
保健医療	診察料	0.0000	がん具	0.0019	

サービス	出産入院料	0.0307		切り花	-0.0156
	マッサージ料金	-0.0038		他の娯楽用品	0.0040
交通	鉄道運賃(JR)	0.0436	書籍・他の印刷物	新聞代	-0.0327
	鉄道運賃(JR以外)	-0.0530		雑誌	0.0000
	バス代	-0.0044		書籍	0.0000
	タクシー代	0.0095	教養娯楽サービス	宿泊料	0.0000
	航空運賃	0.0000		バック旅行	0.0000
	有料道路料金	0.0000		月謝類	-0.0296
自動車等関係費	自動車	0.0000	理美容サービス	他の教養娯楽サービス	-0.1054
	自転車	-0.0067		入浴料	-0.0175
	自動車等維持	0.9192		理髪料	-0.0525
通信	郵便料	0.0000	理美容用品	美容料	-0.1364
	電話通信料	0.0055		理容器具	0.0084
	運送料	0.0000		石けん類	0.0141
授業料等	PTA会費(小学校)	0.0100	身の回り用品	化粧品	0.0192
	PTA会費(中学校)	-0.0009		かばん類	0.1024
	私立中学校授業料	-0.0061		腕時計・指輪	0.0049
	公立高校授業料	0.0000	たばこ	他の身の回り用品	0.0510
	私立高校授業料	0.0566		たばこ	0.0000
	国立大学授業料	0.0000	他の諸雑費	傷害保険料	0.0000
	私立大学授業料	-0.0295		保育所保育料	-0.0608
	幼稚園保育料	0.0595		介護サービス料	0.0002
専門学校授業料	0.0000		結婚式場料	-0.0454	
教科書・学習参考教材	学習参考教材	0.0000		葬儀料	-0.0096
	補習教育	0.0000			
補習教育	補習教育料	-0.0210			

長崎県の物価水準の特徴をさらに明確にするために、品目を財とサービスに区分し、それぞれを品目の特徴に基づき、表5、表6のように細分する。中位の地域の価格を100とする長崎県の総合指数と総合中位価格指数(100)との差に対する寄与度をこの区分別にみると、引き上げ寄与度が最も大きい項目は、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結び付が強いもの以外」(民営家賃、モップレンタル料、車庫借料、結婚式場料、葬儀料、出産入院料、PTA会費、私立中学校授業料、私立高校授業料、私立大学授業料、私立幼稚園保育料、専門学校授業料、レンタカー料金、

宿泊料、外国バック旅行、映画観覧料、ゴルフプレー料金、フィットネスクラブ使用料、テーマパーク入場料、写真プリント代、インターネット接続料)と「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」(公的住宅家賃、水道料金、下水道料金、粗大ごみ処理手数料、公立高校授業料、公立幼稚園保育料、美術館入館料、保育所保育料)であり、寄与度はそれぞれ0.80、0.76である。ただし、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結び付が強いもの以外」の寄与度の大半は、車庫借料の寄与度(0.78)によるものであり、これを除いた引き上げ寄与度は0.02とごく小さく、中位の地域と物価水準の差も0.2%に止まっている。車庫借料は中位の地域の料金を64%上回っており、東京都、神奈川県、大阪府に次いで4番目に高い。長崎県の地勢や住宅環境が同県の車庫借料の水準の高さに影響しているのかもしれない。車庫借料という特殊要因を除くと、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」の寄与度が実質的に最大となる。これらの公共料金水準は、全体として中位の地域を18%上回っており、都道府県のなかでは、山形県、宮城県、青森県に次いで4番目に高い。長崎県の財政力指数が47都道府県のうち44番目であることに伺われるように自治体の財政基盤が相対的に弱体であることがこれらの公共料金を高めている要因かもしれない。財の中では、中小企業性の繊維製品、中小企業性の他の工業製品の引き上げ寄与度がそれぞれ0.47、0.31と大きい。大企業性の他の工業製品、大企業性の食料工業製品、大企業性石油製品の引き上げ寄与度はそれぞれ0.15~0.19である。中小企業性の工業製品は、大企業性の工業製品に比べて、物価水準の都道府県間の変動が大きい。これは、大企業性製品が比較的少数の企業により生産され、広範囲に販売されているのに対し、中小企業性製品が多数の企業によって生産され、市場が比較的狭い範囲で地域的に分割されている場合が多いこと、その結果として価格が需要と供給に関わる地域的な条件の影響を受けやすいことを反映しているのであろう。長崎県における中小企業性の繊維製品、中小企業性の他の工業製品の物価水準は、中位地域の水準をそれぞれ10%前後上回ってお

り、47都道府県の順位もそれぞれ高い方から8番目、4番目に位置している。大企業性の他の工業製品、大企業性の食料工業製品、大企業性石油製品も中位地域の物価水準をそれぞれ1.7%~3.1%上回っており、差は中小企業性製品より小さいものの、47都道府県の順位はそれぞれ5番目、8番目、3番目であり、食料工業製品を除く中小企業性の製品の順位とはほぼ同じである。これは大企業性製品、中小企業性製品に共通する長崎県の流通環境に、運送経費、店舗間競争など長崎県の物価水準を高くする要因があることをうかがわせる。農水畜産物の中では、他の農水畜産物（うるち米）の引き上げ寄与度が0.06とやや大きく、中位地域の物価水準を4.4%上回っている。他の農水畜産物（うるち米）の物価水準の47都道府県における順位は高いほうから8番目である。生鮮農水畜産物全体の引き上げ寄与度は0.01と小さく、中位地域の物価水準との差も0.1%に止まる。しかし、これを、魚介、肉・卵、野菜、果物・花に分けてみると魚介と野菜が引き上げに寄与しているのに対し、肉・卵と果物・花が引き下げに寄与している。生鮮魚介の引き上げ寄与度は0.18と大企業性工業製品の引き上げ寄与度とほぼ等しく、中位地域の物価水準を10%上回っている。47都道府県におけるその順位は9番目である。長崎県（平成19年の漁獲量30万トン）は、北海道（同131万トン）に次ぐ漁獲量を誇る水産県であるのにこの結果は意外である。都道府県別漁獲量と生鮮魚介の物価水準との間に必ずしも強い相関があるわけではないが、漁獲量が20万トンに近いかそれ以上の上位5道県の中で生鮮魚介の地域差指数（全国平均=100）が100を超えるのは長崎県（105.7）のみである。また、地域差指数が100を超える16都府県のうち、漁獲量が10万トンを超えるのは、長崎県のほか、三重県（漁獲量17万トン、地域差指数107.8）、島根県（同13万トン、104.3）の3県のみである。そこで、生鮮魚介の個別品目をみると、引き上げ寄与度が最も大きい品目はいか、次いでぶりであり、寄与度はそれぞれ0.15、0.05である。価格は中位地域に比べていかが51%、ぶりが9%高く、47都道府県における順位は高い方からそれぞれ2番目、9番目である。全国

物価統計調査は、全国的に消費量の多い品目から調査対象の品目銘柄を特定して価格を調査しており、調査品目の数も比較的少ない。各地域で家計が実際に商品を購入する際には、販売されている商品の中から出来るだけ低い出費で出来るだけ大きな効用が得られるように商品の選択を行っていると考えられるから、全国物価統計調査から算出した品目別、類別の地域差指数は、家計が実際に購入している品目の価格及び類別価格の地域差とずれている可能性がある。そこで、2005年～2009年の家計調査の品目別購入単価に基づいて、生鮮魚介の品目別地域差指数と中位地域の価格を100とする類全体の地域差指数を上述と同じ方法（品目別指数を長崎市の品目別支出額構成で加重平均）で計算してみる。結果を評価するに当たっては、家計調査の調査対象が県庁所在都市と政令指定都市に限られることに留意する必要がある^{iv}。長崎市の生鮮魚介全体の購入単価水準は中位地域の単価を総合したものを5.4%上回っている。また、全国平均価格を100とする各地域の品目別価格指数を全国及び各地域の品目別支出額構成をウェイトとしてフィッシャー算式により計算した生鮮魚介全体の購入単価水準でみると、県庁所在都市における長崎市（105.3）の順位は高い方から17番目である^v。生鮮魚介全体では、全国価格統計調査により算出した指数に比べると、中位地域との差が縮小し、全国の順位も低下しており、商品の購入に当たって、家計が合理的な行動を行っていることを示している。一方、個別品目の購入単価をみると、いかは中位地域を32%上回り全国順位が2番目、ぶりは中位地域を43%上回り全国順位が1番目と、全国における位置付けは、いかは全国物価統計調査とほぼ同じ傾向であり、ぶりが全国物価統計調査よりさらに高いほうに移行している。長崎県の漁獲量の順位は、いかは北海道、青森県、宮城県に次いで4番目、ぶりが全国の漁獲量の17%と際立って大きな割合を占め1番目である。長崎県以外の漁獲量の上位4地域の購入単価を中位の購入単価と比べると、いかでは17%～34%下回っており、ぶりでも4%～18%下回っている。長崎県の水産業の流通システムは、県内の一般消費者や一般観光客よりも大消費地

域や飲食店に重きをおいて組み立てられているのかもしれない。生鮮野菜の引き上げ寄与度は0.07と他の農水畜産物（うるち米）よりやや大きく、中位地域の物価水準を3%上回っている。47都道府県における順位は高い方から13番目である。生鮮魚介と同様に、家計調査により生鮮野菜について中位地域を100とする購入単価の総合指数を計算すると、長崎県の生鮮野菜の購入単価は全体として中位地域の単価を1.3%上回っている。また、フィッシャー算式により計算した生鮮野菜全体の購入単価水準の長崎市（100.8）の順位は高い方から20番目である。生鮮野菜においても、生鮮魚介と同様に、全国価格統計調査により算出した指数に比べると、中位地域との差が縮小し、全国の順位も中位に近づいている。

一方、中位の地域の価格を100とする長崎県の総合指数と総合中位価格指数（100）との差を引き下げる方向に寄与している項目をみると、中小企業性食料工業製品の引き下げ寄与度が0.25と最も大きく、全体として中位地域の物価水準を2.9%下回っている。同製品の物価水準の47都道府県における順位は高い方から34番目である。外食は、引き下げ寄与度が0.12と中小企業性食料工業製品に次いで大きく、全体として中位地域の物価水準を2%下回っている。47都道府県における物価水準の順位は高い方から37番目である。「外食以外の一般サービスのうち人件費との結び付きが強いもの」（水道工事費、塀工事費、植木職手間代、大工手間代、家事代行料、洗濯代、自動車整備費、入浴料、理髪料、美容料、マッサージ料金、補習教育料、月謝、自動車教習料、獣医代）は、引き下げ寄与度が0.10で、全体として中位地域の物価水準を1.7%下回っており、47都道府県における物価水準の順位は高い方から34番目である。中小企業性食料工業製品では、弁当（引き下げ寄与度0.06）、こんにゃく（同0.05）、豆腐（同0.05）、のり（同0.04）、かまぼこ（同0.03）、まんじゅう（同0.03）、サラダ（同0.02）などの引き下げ寄与が大きく、外食では、すし（同0.06）、カレーライス（同0.05）、うどん（同0.04）、学校給食（同0.04）、ピザパイ（同0.04）、中華そば（同0.03）などの引き下げ寄与が大きい。また、「外食

以外の一般サービスのうち人件費との結び付きが強いもの」では、美容料（同0.13）、大工手間代（同0.06）、理髪料（同0.05）、月謝（水泳教室）（同0.03）、洗濯代（同0.03）、補習教育料（同0.02）などの引き下げ寄与が大きい。これらの商品・サービスに共通する特徴は生産と需要の距離が近いことであり、生産コストに占める人件費の比率が大きいことであろう。長崎県の5人以上事業所の1時間当り所定内給与は全国平均を約20%、中位地域を12%下回っており、47都道府県における順位は42番目である（厚生労働省「毎月勤労統計調査」2005年～2009年平均）。このように長崎県の賃金水準が相対的に低いことは、これらの商品・サービスが長崎県の総合価格指数を引き下げる方向に寄与していること的主要原因であると考えられる。このほか、出版物が引き下げ寄与度0.03と総合価格指数を引き下げる方向に寄与している。出版物は、中位地域の物価水準を2.0%下回っており、47都道府県における順位は高い方から28番目である。出版物の引き下げ寄与はすべて新聞代（地方紙）によるものである。新聞代（地方紙）の価格は、中位地域の価格を5.2%下回っており、47都道府県における順位は27番目である。生鮮農水畜産物の中では、生鮮果物・花と生鮮肉・卵が引き下げに寄与している。生鮮果物・花は、引き下げ寄与度が0.15であり、中位地域の物価水準を10.6%下回っている。47都道府県における順位は高い方から45番目であり、佐賀県、熊本県に次いで低い。個別品目ではみかんの引き下げ寄与度が0.14と生鮮果物・花の引き下げ寄与度の大半を占めている。長崎県のみかんの価格は中位地域の価格を37.4%下回っており、全国で最も低い。みかんの価格が長崎県に次いで低いのは、佐賀県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、福岡県、愛媛県、大分県であり、九州各県の価格の低さが目立っている。みかんの生産量は和歌山県、愛媛県、静岡県が上位3位を占め、熊本県、長崎県、佐賀県がこれに次いでいる。主要産地におけるみかんの価格を中位地域と比べると、最大産地の和歌山県が3%下回るに止まっているものの、静岡県が11%、愛媛県が20%、それぞれ下回り、熊本県、佐賀県、長崎県はそれぞれ33%以上下回ってい

る。長崎県のみかん価格の低さは、全国的な過剰生産と相対的な競争力不足によるものと思われる。なお、全国物価統計調査で生鮮果物・花として調査されている品目は、みかん、りんご、バナナ、花の4品目であり、このうちりんごのみが引上げ寄与度0.03と引上げに寄与している。長崎県のでりんごの価格は、中位地域より9%高く、47都道府県における順位は高い方から6番目である。全国物価統計調査の生鮮果物・花の調査品目数は少数であり、家計の消費実態を的確に反映していない可能性もあるので、家計調査を用いて、生鮮魚介、生鮮野菜と同様に、生鮮果物の購入単価の中位地域に対する総合指数を計算すると100.1となり、生鮮果物の購入単価は全体としてほぼ中位地域並みとなる。個別品目でみると、みかんの購入単価(生鮮果物に占める支出構成比11.2%)は中位地域を33.3%下回っており、全国物価統計調査の価格差に近い結果となっている。また47都道府県の順位でも全国物価統計調査の価格と同様最も低い。このほか、支出割合の高い品目では、いちごの購入単価(同10.5%)が中位地域より12.5%低く、りんご(同13.8%)、バナナ(同13.2%)の購入単価は中位地域よりそれぞれ10%、8%高い。りんごの購入単価は、47都道府県における順位が高い方から6番目であり、中位地域との価格差、順位ともに全国物価統計調査の価格とほぼ同じ結果となっている。なお、生鮮果物の個別品目を通してみると、概して、県内産出の比重が高いと思われる品目の購入単価が中位地域に比べて低く、他地域からの移入・輸入の比重が高いと思われる品目の購入単価が中位地域に比べて高い傾向があり、購入単価フィッシャー総合指数の47都道府県における順位は高い方から28番目、中位地域に対する購入単価比の総合では上に述べたようにほぼ中位並みであり、全国物価統計調査の生鮮果物・花の総合指数よりも中位に近い位置に移行している。生鮮肉・卵は、引き下げ寄与度が0.09であり、中位地域の物価水準を4.6%下回っている。47都道府県における順位は高い方から33番目である。個別品目では豚肉、鶏肉が引き下げに寄与しており(引き下げ寄与度0.06、0.03)、生鮮肉・卵全体の引き下げ寄与度の大半を占めて

いる。牛肉、卵は引き上げに寄与しているものの寄与度はわずかである。豚肉、鶏肉は、価格が中位地域をそれぞれ8%、6%下回っており、47都道府県における順位がそれぞれ高い方から42番目、38番目である。牛肉、卵はともにほぼ中位地域並みの価格である。一方、生鮮肉・卵について、購入単価の中位地域に対する総合指数をみると、99.5と全体として中位地域をやや下回っているものの、ほぼ中位地域並みの水準であり、47都道府県における順位も27番目である。生鮮肉・卵も、生鮮果物と同様、全体としてみると、購入単価指数が、全国物価統計調査の価格指数に比べ、中位に近い位置に移行している。個別の品目では、鶏肉の購入単価（生鮮肉・卵に占める支出構成比17.6%）は中位地域を4%下回っている（47都道府県の順位34番目）が、豚肉の購入単価（同30.8%）は全国物価統計調査の価格とは逆に中位地域を2%上回っている（47都道府県の順位17番目）。また、牛肉の購入単価（同30.7%）は中位地域とほぼ同水準である（47都道府県の順位22番目）が、卵の購入単価（同12.4%）は1.6%下回っている（47都道府県の順位29番目）。

表5 財・サービス別寄与度

類1	類2	類3	類4			
財 1.4308	農水畜産 物 0.0693	生鮮商品	0.0102	生鮮魚介	0.1827	
				生鮮肉・卵	-0.0859	
				生鮮野菜	0.0672	
				生鮮果物・花	-0.1538	
		他の農水畜産物	0.0591			
	工業製品 1.0334	食料工業製品 -0.0787	大企業性製品	0.1693		
			中小企業性製品	-0.2480		
		繊維製品 0.4601	大企業性製品	-0.0141		
			中小企業性製品	0.4742		
		石油製品	大企業性製品	0.1488		
他の工業製品 0.5032		大企業性製品	0.1911			
	中小企業性製品	0.3122				
	電気・都市ガス・水道					
	出版物					

サービス 0.9580	公共サービス 0.3823		家賃 (公的住宅)	0.0403	
			家事関連サービス	0.4782	
			医療・福祉関連サービス	-0.0606	
			運輸・通信関連サービス	0.0012	
			教育関連サービス	0.0005	
			教養娯楽関連サービス	-0.0772	
	一般サー ビス 0.5757	外食			-0.1206
		民営家賃他の サービス 0.7431	民営家賃		-0.0141
			家事関連サービス	0.6732	
			車庫借料		0.7765
		車庫料を除く家事関連サービス		-0.1032	
		医療・福祉関連サービス	0.0269		
		教育関連サービス	0.0682		
		通信・教養娯楽関連サービス	-0.0578		
		車庫料を除く外食以外の一般サービス		-0.0801	
		外食以外の一般サービスのうち人件費との結び付が強いもの		-0.1003	
		外食以外の一般サービスのうち人件費との結び付が強いもの以外		0.8005	
公共料金 (タバコ、電気・都市ガス・水道、公共サービス) 0.7431			公的機関関係		0.7580
			公的機関以外		-0.0149

表6 長崎県の財・サービス別指数 (中位の地域=100)

類1	類2	類3	類4		
財 102.5	農水畜産 物 0.0693	生鮮商品	100.1	生鮮魚介	110.1
				生鮮肉・卵	96.4
				生鮮野菜	103.4
				生鮮果物・花	89.4
				他の農水畜産物	104.4
	工業製品 1.0334	食料工業製品 99.5	大企業性製品	102.5	
			中小企業性製品	97.1	
		繊維製品 108.2	大企業性製品	96.9	
			中小企業性製品	109.2	
		石油製品	大企業性製品	103.1	
		他の工業製品 103.6	大企業性製品	101.7	
		中小企業性製品	111.3		
		電気・都市ガス・水道	105.7		
	出版物	98.0			

サービス 102.2	公共サービス 102.1	家賃（公的住宅）	110.9		
		家事関連サービス	109.2		
		医療・福祉関連サービス	98.2		
		運輸・通信関連サービス	100.0		
		教育関連サービス	100.1		
		教養娯楽関連サービス	93.3		
	一般サー ビス 102.3	103.6	103.6	98.0	
			103.6	99.7	
		103.6	103.6	110.6	
				164.2	98.0
		109.8			
		102.5			
		98.9			
		99.6			
		98.3			
		106.1			
公共料金（タバコ、電気・都市ガス・水道、公共サービス） 103.0		公的機関関係	117.7		
		公的機関以外	99.9		

i 地域差指数の算式は次のとおりである。

$$\text{ラスパイレス算式 } IL_a = \frac{\sum_i (P_{ai}/P_{0i})W_{0i}}{\sum_i W_{0i}} \times 100 \quad P: \text{調和平均価格} \quad W: \text{ウェイト}$$

$a: \text{比較地域}$

$$\text{パーシェ算式 } IP_a = 1 / \left\{ \frac{\sum_i (P_{0i}/P_{ai})W_{ai}}{\sum_i W_{ai}} \right\} \times 100 \quad 0: \text{基準地域} \quad i: \text{個別品目}$$

$$\text{フィッシャー算式 } IF_a = \sqrt{IL_a \times IP_a}$$

個別品目の価格は次の手順で算出されている（平成19年全国物価統計調査 全国物価地域差指数の作成方法による）。

各市町村の品目別調査価格—（抽出率の逆数により加重平均）→各市町村の品目別業態（一般小売店、スーパー、量販専門店、コンビニエンスストア、百貨店、生協）別平均価格—（各市町村の品目に対応する家計の購入先別支出金額割合により加重

調和平均) →各市町村の品目別平均価格— (品目別市町村ウェイトで加重調和平均)
 →品目別全国平均価格

品目別ウェイトは次の手順で算出されている (同)。

家計調査 (農林漁家を含む二人以上の世帯) を基に、全国消費実態調査の結果を加味して各市町村の品目別一世帯当り支出金額を算出— (国勢調査による各市町村の二人以上世帯数/1万を乗じる) →各市町村の品目別ウェイト— (合計) →都道府県及び全国の品目別ウェイト

ii 各地域 (*a*) の総合指数と基準地域 (0) の総合指数 (100) との差に対する個別品目の寄与度の算式は次のとおりである。

ラスパイレズ指数の寄与度 $KL_{ai} = \frac{(P_{ai}/P_{0i} - 1)W_{0i}}{W_{0a}} \times 100$ $W_{0a} = \sum_i W_{0i}$: 基準地域の総合ウェイト

パーシェ指数の寄与度 $KP_{ai} = \frac{(1 - P_{0i}/P_{ai})W_{ai}}{W_{a*}(100/IP_a)} \times 100$ $W_{a*} = \sum_i W_{ai}$: 比較地域の総合ウェイト

フィッシャー指数の寄与度 $KF_{ai} = \frac{KL_{ai} + KP_{ai}}{2}$

なお、上位類の寄与度は当該類に含まれる個別品目の寄与度の合計である。

iii 中位地域を100とする総合指数およびその指数に品目 *i* の寄与度の算式は次のとおり。類の寄与度は当該類に属する品目の寄与度の合計

中位地域を100とする総合指数 $= \frac{\sum_i (P_{bi}/P_{m(i)b})W_{bi}}{W_{b*}} \times 100$

品目 *i* の寄与度 $= \frac{(P_{bi}/P_{m(i)b} - 1)W_{bi}}{W_{b*}} \times 100$ b : 長崎県
 $m(i)$: 品目 *i* の価格の中位地域

iv 家計調査による購入単価指数

購入単価指数の計算方法は次のとおりである。

品目別購入単価 = 品目別支出金額 ÷ 品目別購入数量

品目別購入単価指数 = 長崎市の品目別購入単価 ÷ 当該品目における中位地域の購

入単価

類の総合指数の計算方法は、注iiiの中位地域を100とする総合指数と同じ

購入単価指数（中位地域＝100）								
	長崎市 ／中位	長崎市 支出構 成		長崎市 ／中位	長崎市 支出構 成		長崎市 ／中位	長崎市 支出構 成
生鮮魚介総合	105.4	100	生鮮野菜総合	101.3	100	生鮮果物総合	100.1	100
まぐろ	102.1	1.9	キャベツ	116.8	4.7	りんご	108.4	13.8
あじ	99.3	8.9	ほうれんそう	97.8	3.2	みかん	66.7	11.2
いわし	102.9	2.1	はくさい	107.1	2.2	グレープフルーツ	109.5	0.9
かつお	104.3	2.1	ねぎ	121.5	4.2	オレンジ	90.3	1.3
かれい	96.8	1.2	レタス	102.4	3.3	他の柑きつ類	69.5	4.9
さけ	105.6	5.2	ブロッコリー	89.8	2.5	なし	102.7	4.6
さば	95.0	2.7	もやし	116.5	2.0	ぶどう	111.3	6.6
さんま	100.0	1.3	他の葉茎菜	105.1	8.3	かき	99.0	3.3
たい	108.2	5.8	かんしょ	90.4	1.3	もも	104.0	3.9
ぶり	142.7	11.6	ばれいしょ	83.4	4.5	すいか	110.3	4.9
いか	132.4	4.5	さといも	106.3	1.8	メロン	120.1	4.6
たこ	114.8	2.1	だいこん	100.4	2.9	いちご	87.5	10.5
えび	101.8	7.5	にんじん	94.2	3.8	バナナ	110.0	13.2
かに	88.7	3.2	ごぼう	104.8	2.2	キウイフルーツ	95.1	2.8
他の鮮魚	93.9	19.6	たまねぎ	94.1	4.8	他の果物	114.0	13.5
さしみ盛合わせ	100.0	13.8	れんこん	98.7	1.5			
あさり	93.3	1.7	たけのこ	111.5	1.5	生鮮肉・卵総合	99.5	100
しじみ	118.2	0.5	他の根菜	94.2	4.4	牛肉	100.5	30.7
かき	74.9	1.9	さやまめ	102.4	3.4	豚肉	102.1	30.8
はたて貝	98.4	1.6	かぼちゃ	89.3	2.3	鶏肉	96.0	17.6
他の貝	88.2	0.8	きゅうり	102.2	5.6	合いびき肉	90.3	4.4
			なす	91.6	2.6	他の生鮮肉	101.0	4.0
			トマト	100.2	9.9	卵	98.4	12.4
			ピーマン	100.7	2.7			
			生しいたけ	103.0	3.1			
			他のきのこ	105.7	7.2			
			他の野菜のその他	98.0	4.4			

価格指数 (中位の地域=100)					
類総合	品目	類総合	品目	類総合	品目
生鮮魚介 110.1	まぐろ 99.3	生鮮野菜 103.4	キャベツ 104.6	生鮮果物・花 89.4	りんご 109.1
	さけ 105.2		ほうれんそう 108.9		みかん 62.6
	ぶり 109.0		ねぎ 119.0		バナナ 91.2
	いか 150.7		ばれいしょ 93.3		花 96.2
	えび 97.9		だいこん 100.7		
	あさり 88.3		にんじん 100.0		
生鮮肉・卵 96.4	牛肉 100.6		たまねぎ 94.3		
	豚肉 91.9		きゅうり 106.5		
	鶏肉 94.1		トマト 100.0		
	鶏卵 100.5		生しいたけ 101.7		

v 価格と購入単価の地域差指数

価格と購入単価の地域差指数 (フィッシャー算式)					
	生鮮魚介		生鮮肉・卵		
	価格	購入単価	価格	購入単価	
	全国 100	全国 100	全国 100	全国 100	
1	京都府 114.8	京都市 116.8	東京都 109.0	神戸市 124.0	
2	和歌山県 111.4	東京都区部 116.7	滋賀県 106.9	京都市 114.8	
3	大阪府 110.6	神戸市 115.4	長野県 105.7	和歌山市 114.7	
4	東京都 108.6	岡山市 113.4	京都府 105.6	大津市 113.5	
5	三重県 107.8	和歌山市 111.3	兵庫県 105.4	奈良市 112.3	
6	沖縄県 107.2	甲府市 109.3	大阪府 105.1	東京都区部 109.7	
7	神奈川県 106.9	奈良市 109.3	高知県 102.7	大阪市 108.3	
8	兵庫県 106.2	高知市 108.1	埼玉県 102.4	名古屋市 108.2	
9	長崎県 105.7	横浜市 108.1	山梨県 102.3	徳島市 106.6	
10	山口県 105.7	名古屋市 107.7	愛知県 102.0	津市 106.3	
11	島根県 104.3	大津市 107.5	奈良県 101.9	福井市 106.1	
12	奈良県 103.8	大阪市 107.1	宮城県 101.7	高知市 105.0	
13	広島県 102.5	さいたま市 106.7	千葉県 101.2	甲府市 104.8	
14	鹿児島県 102.3	広島市 106.5	神奈川県 100.7	岐阜市 104.7	
15	山形県 101.5	千葉市 106.3	富山県 99.8	鹿児島市 103.7	
16	福岡県 100.5	福岡市 105.9	茨城県 99.6	金沢市 102.3	
17	愛媛県 99.9	長崎市 105.3	福岡県 99.4	横浜市 102.2	
18	埼玉県 99.6	高松市 104.5	新潟県 99.0	仙台市 101.8	
19	滋賀県 99.4	津市 102.7	栃木県 98.9	さいたま市 101.8	
20	山梨県 99.4	松山市 102.7	福島県 98.7	岡山市 101.2	
21	福井県 99.3	熊本市 101.5	群馬県 98.5	福岡市 100.0	
22	大分県 99.3	仙台市 101.1	鳥根県 98.3	福島市 99.6	

23	宮城県	99.3	鹿児島市	101.1	山口県	98.1	広島市	99.6
24	岡山県	98.2	福井市	100.5	山形県	97.9	松江市	99.5
25	福島県	98.1	前橋市	100.5	鹿児島県	97.9	高松市	99.0
26	静岡県	97.8	福島市	100.0	静岡県	97.8	水戸市	98.8
27	愛知県	97.7	宇都宮市	99.6	岐阜県	97.7	長崎市	98.7
28	栃木県	97.7	静岡市	99.5	広島県	97.0	前橋市	98.3
29	千葉県	97.6	大分市	98.8	和歌山県	97.0	千葉市	98.2
30	徳島県	97.4	金沢市	98.6	大分県	96.7	大分市	97.7
31	岩手県	97.4	山口市	98.5	鳥取県	96.1	宇都宮市	97.0
32	岐阜県	96.7	佐賀市	98.1	愛媛県	95.6	熊本市	96.8
33	長野県	95.8	徳島市	98.0	長崎県	95.3	山口市	96.4
34	熊本県	95.7	水戸市	96.6	香川県	95.2	松山市	96.3
35	香川県	95.4	山形市	95.9	石川県	95.0	富山市	94.9
36	青森県	95.3	長野市	94.9	岡山県	94.7	山形市	94.6
37	高知県	94.5	岐阜市	94.5	宮崎県	94.4	佐賀市	94.0
38	石川県	94.2	盛岡市	94.5	三重県	94.0	鳥取市	93.1
39	秋田県	94.1	那覇市	92.6	徳島県	93.9	宮崎市	93.1
40	群馬県	93.0	富山市	92.2	佐賀県	93.3	静岡市	92.1
41	新潟県	91.1	宮崎市	91.6	福井県	92.6	新潟市	92.0
42	宮崎県	90.3	松江市	91.0	岩手県	92.0	長野市	91.3
43	佐賀県	90.3	秋田市	86.0	北海道	90.7	秋田市	86.9
44	富山県	89.2	新潟市	85.9	秋田県	89.5	盛岡市	86.7
45	茨城県	88.9	鳥取市	85.0	青森県	89.3	青森市	82.7
46	北海道	87.9	札幌市	83.6	熊本県	88.5	札幌市	79.3
47	鳥取県	87.8	青森市	78.8	沖縄県	85.3	那覇市	76.2

価格と購入単価の地域差指数（フィッシャー算式）								
	生鮮野菜				生鮮果物・花			
	価 格		購入単価		価 格		購入単価	
	全国	100	全国	100	全国	100	全国	100
1	沖縄県	118.7	神戸市	118.6	北海道	116.6	那覇市	117.0
2	福井県	108.0	京都市	112.1	東京都	111.8	神戸市	111.9
3	東京都	107.1	大阪市	109.3	沖縄県	111.7	甲府市	110.5
4	鳥根県	106.5	名古屋市	108.1	福井県	110.0	京都市	106.5
5	和歌山県	106.1	那覇市	107.9	神奈川県	105.1	名古屋市	106.2
6	兵庫県	105.8	岡山市	106.6	滋賀県	105.0	大津市	105.1
7	高知県	105.4	東京都区部	106.0	千葉県	104.7	金沢市	105.1
8	大阪府	105.3	甲府市	105.7	鳥根県	104.2	高知市	104.1
9	京都府	104.6	福井市	105.7	石川県	103.6	東京都区部	103.5
10	福岡県	104.2	大津市	104.9	広島県	102.7	大阪市	103.3
11	石川県	104.1	金沢市	104.8	山梨県	101.8	松江市	102.8

12	鹿児島県	103.1	奈良市	104.7	埼玉県	101.6	横浜市	102.1
13	長崎県	103.1	松江市	103.7	長野県	101.6	仙台市	101.4
14	奈良県	103.0	福岡市	103.5	大阪府	101.0	前橋市	101.2
15	神奈川県	102.4	横浜市	103.4	京都府	100.6	岐阜市	100.9
16	佐賀県	102.0	仙台市	103.2	富山県	100.5	津市	100.7
17	広島県	101.9	静岡市	102.2	新潟県	99.9	福井市	100.7
18	鳥取県	101.8	和歌山市	102.2	栃木県	99.7	岡山市	100.4
19	北海道	101.4	広島市	101.1	宮城県	99.2	山形市	100.4
20	大分県	101.3	長崎市	100.8	山形県	99.1	広島市	100.0
21	岡山県	101.2	千葉市	100.3	兵庫県	98.8	奈良市	99.6
22	滋賀県	100.9	富山市	99.5	秋田県	98.2	千葉市	99.0
23	長野県	100.8	札幌市	99.1	三重県	97.9	札幌市	98.7
24	愛媛県	99.9	津市	98.2	青森県	97.9	水戸市	97.7
25	山口県	99.7	さいたま市	98.1	高知県	97.7	宇都宮市	97.6
26	千葉県	98.3	高知市	98.0	奈良県	97.7	和歌山市	97.5
27	埼玉県	98.2	岐阜市	97.5	岡山県	97.2	鳥取市	97.3
28	山梨県	97.9	大分市	97.3	徳島県	96.5	長崎市	96.7
29	新潟県	97.8	鳥取市	96.3	群馬県	96.2	宮崎市	96.5
30	静岡県	97.5	徳島市	96.2	和歌山県	95.8	福島市	96.1
31	三重県	96.9	松山市	96.1	愛知県	95.7	鹿児島市	95.6
32	山形県	95.6	福島市	95.4	岐阜県	95.7	福岡市	95.2
33	宮崎県	95.6	宇都宮市	95.2	岩手県	95.6	山口市	95.2
34	富山県	95.5	高松市	94.7	茨城県	95.5	さいたま市	95.1
35	熊本県	95.3	鹿児島市	94.5	福島県	95.2	富山市	95.1
36	愛知県	95.2	宮崎市	94.4	大分県	94.4	徳島市	94.3
37	岩手県	95.0	山口市	94.0	鳥取県	94.2	静岡市	93.3
38	徳島県	93.9	佐賀市	93.9	福岡県	94.0	新潟市	92.5
39	群馬県	93.8	熊本市	93.8	山口県	94.0	佐賀市	92.5
40	茨城県	93.8	盛岡市	93.1	静岡県	93.9	長野市	92.1
41	宮城県	93.7	新潟市	92.6	鹿児島県	92.3	松山市	91.6
42	秋田県	93.7	山形市	91.5	愛媛県	91.9	大分市	91.5
43	青森県	93.5	長野市	90.9	宮崎県	89.5	高松市	91.5
44	香川県	92.9	青森市	90.8	香川県	87.3	盛岡市	91.5
45	岐阜県	91.7	水戸市	90.1	長崎県	86.7	熊本市	91.3
46	栃木県	90.2	秋田市	89.8	熊本県	85.8	秋田市	89.9
47	福島県	85.3	前橋市	89.0	佐賀県	85.2	青森市	86.1